

目 次

序論 郊外住宅地の現状と課題認識

第1章 研究の背景と目的

1. 1 研究の背景と課題認識	3
1. 2 研究の目的	6
1. 3 研究の方法と内容	7

第1編 人口・世帯の変化に伴う行政コストの推計手法の検討

第2章 都市域全域の単位区ごとの人口・世帯の推計手法の検討

2. 1 人口推計手法の検討	19
2. 2 世帯推計手法の検討	31

第3章 将来行政コストの推計手法の検討

3. 1 将来行政コストの推計手法の検討	63
3. 2 都市の郊外化・人口減少と行政コスト	132

第2編 郊外住宅地等の住宅地の再生手法の検討

第4章 郊外団地型マンションの再生手法の検討

4. 1 検討の目的	141
4. 2 一棟の区分所有建物の再生に係る私法上の課題	143
4. 3 団地型マンションの再生に係る私法上の課題	146
4. 4 多様なマンション再生・団地再生の円滑化のための区分所有法制の提案	156
4. 5 区分所有法に基づく決議の再生事業の円滑化のための事業法制度の提案	168
4. 6 団地再生事業法制度の提案	175
（参考1）韓国におけるマンションのリモデリング制度	178
（参考2）「都市および住居環境整備法」に基づく建替え決議制度	185

第5章 戸建て住宅地の再生手法の検討

5. 1 検討の目的	187
5. 2 空き地・空き家を活用した郊外住宅地の再生の基本的考え方	187
5. 3 空き地・空き家の利活用による再生手法の検討	189
5. 4 空き地・空き家の利活用の促進に向けた課題	195
5. 5 住宅地の生活環境の再生手法	196

第6章 戸建て住宅地の再生計画のモデル作成に基づく生成手法の検討

6. 1 研究の目的	227
6. 2 研究の方法	227
6. 3 対象住宅地の物的状況と居住者の実態および居住意向	228
6. 4 再生シナリオと再生計画の検討	261

第7章 戸建て住宅地の再生効果の評価手法の検討

7. 1 研究の目的	321
7. 2 研究の方法	321
7. 3 再生のアウトプット効果の予測	322
7. 4 再生の費用便益の評価手法の検討	329
7. 5 シナリオ1における再生効果の費用便益の推計	331
7. 6 シナリオ2における再生効果の費用便益の推計	364
7. 7 再生の費用便益分析	400

結論 研究のまとめ

第8章 研究の成果と今後の課題

8. 1 研究の成果	405
8. 2 郊外住宅地の再生制度の提案	407
8. 3 残された課題と今後の取り組み	408

研究担当者一覧

平成 20 年 3 月 31 日現在

研究部	室	役職	氏名	主担当
住宅研究部	住環境計画研究室	室長	長谷川 洋	第 2 章、第 4 章 第 5 章、第 6 章 第 7 章
都市研究部	都市防災研究室	室長	飯田 直彦	第 2 章、第 3 章
都市研究部	都市計画研究室	主任研究官	石井 儀光	第 2 章、第 3 章